

# 第 5 期 決 算 公 告

平成19年6月28日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号  
株式会社りそな銀行  
代表取締役社長 水田 廣行

## 貸 借 対 照 表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,097,339	預金	19,493,511
現金	435,239	当座預金	1,854,518
預け金	662,099	普通預金	9,898,178
コルポ一ン	1,165,700	貯蓄預金	233,578
債券貸借取引支払保証金	75,978	通知預金	103,472
買入金取引債権	53,086	定期預金	6,818,240
特定取引債権	362,802	その他の預金	585,523
商品有価証券	45,985	譲渡性預金	1,823,690
特定金融派生商品	81,003	コルマネ	1,495,929
その他の特定取引資産	235,812	売現先勤	13,983
金有価証券	10,385	債券貸借取引受入担保金	26,001
有価証券	5,257,370	特定取引負債	117,821
地方債	2,723,084	売付商品債	68,097
債権	198,481	商品有価証券派生商品	64
株式	804,966	特定取引有価証券派生商品	13
その他の証券	732,563	特定金融派生商品	49,645
貸出金	798,274	借入金	794,111
引手形手貸付	17,818,392	外国為替	794,111
引手形貸付	218,272	外国他店預り替	13,839
引手形貸越	1,133,827	外国他店為替	12,326
引手形貸越	13,867,001	未払外国為替	549
外国為替	2,599,291	未払外国為替	963
外国他店預け	68,804	社債	734,306
外国他店貸替	21,037	信託勤定借債	417,715
外国他店為替	24	その他の負債	393,588
外国他店為替	20,025	未決済為替	192
外国他店為替	27,716	未払法人税	2,090
その他の資産	744,454	未前払費用	57,310
未決済為替	6	未前受取	10,727
未払費用	1,595	借入金	68,097
未収収益	42,264	金融派生商品	129,411
先物取引差入金勘定	14,756	その他の負債	125,759
先物取引差入金勘定	1,322	その他の引当金	2,705
保管有価証券	68,097	特別法上の引当金	0
金融派生商品	191,006	証券取引責任準備金	0
その他の資産	425,405	再評価に係る繰延税金負債	44,213
有形固定資産	307,353	支払承諾	565,570
建物	83,693	負債の部合計	25,936,990
土地	210,639		
建設仮勘定	1,767	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	11,252	資本剰余金	279,928
無形固定資産	8,224	資本剰余金	352,208
ソフトウェア	5,909	資本準備金	279,928
その他の無形固定資産	2,315	その他の資本剰余金	72,280
繰延税金資産	275,445	利益剰余金	587,129
支払承諾	565,570	その他の利益剰余金	587,129
貸倒引当金	370,825	繰越利益剰余金	587,129
投資損失引当金	13,058	株主資本合計	1,219,266
資産の部合計	27,427,023	その他の有価証券評価差額金	224,805
		繰延ヘッジ損益	△ 15,452
		土地再評価差額金	61,412
		評価・換算差額等合計	270,766
		純資産の部合計	1,490,032
		負債及び純資産の部合計	27,427,023

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常		796,431
資	金	456,388	
	貸有	332,521	
	コ	72,658	
	買	7,286	
	債	0	
	買	122	
	預	30	
	金	9,487	
	そ	23,059	
	の	11,221	
	託	8,227	
信	務	120,041	
役	受	27,487	
	そ	92,554	
特	定	21,053	
	商	1,352	
	特	18,700	
	そ	999	
	の	61,098	
	外	30,290	
	国	30,698	
	債	109	
	の	129,621	
	株	99,308	
	金	385	
	そ	29,927	
経	常		511,493
資	金	94,296	
	預	34,486	
	譲	6,351	
	コ	6,331	
	売	300	
	債	746	
	売	85	
	借	5,291	
	社	35,562	
	そ	5,141	
役	務	43,398	
	支	6,198	
	そ	37,200	
特	定	455	
	特	455	
	の	36,060	
	国	22,284	
	金	66	
	融	13,709	
營	業	227,361	
そ	の	109,919	
	貸	40,370	
	倒	23,542	
	出	27,004	
	式	6,563	
	の	12,438	
経	常		284,937
特	別		23,894
	固	1,267	
	償	19,900	
	そ	2,726	
特	別		7,851
	固	1,914	
	減	5,937	
税	引		300,980
法	前		△ 12,357
法	住		△ 233,532
当	人		546,871
	期		

(貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年~50年
動産	2年~20年

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行ってまいりましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度から適用することになったことに伴い、当期から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「其他資産」中の「社債発行差金」は461百万円、「社債」は461百万円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接削除しております。

9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り付いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255,177百万円であります。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
--------	-----------------

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から損益処理
----------	--

13. その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、4,958百万円(税効果繰り越前) 繰延ヘッジ利益は、6,257百万円(同前)であります。

16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

17. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第71項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	------	---

20. 株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

21. 関係会社の株式及び出資総額(親会社株式を除く)	33,401百万円
22. 関係会社に対する金銭債権総額	160,176百万円
23. 関係会社に対する金銭債務総額	366,356百万円
24. 有形固定資産の減価償却累計額	135,303百万円
25. 有形固定資産の圧縮引当額	44,743百万円

26. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額	動産	12,269百万円
2. 減価償却累計額相当額	動産	5,688百万円
3. 期末残高相当額	動産	6,580百万円
4. 未経過リース料	1年内	2,018百万円
期末残高相当額	1年超	4,886百万円
	合計	6,904百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		2,075百万円
減価償却費相当額		1,943百万円
支払利息相当額		176百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

27. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,335百万円、延滞債権額は 263,082百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

28. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 5,485百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 185,812百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

30. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 467,715百万円であります。

なお、27. から30. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 238,298百万円であります。

32. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	63,929 百万円
有価証券	2,195,006 百万円
貸出金	221,233 百万円
その他資産	3,897 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	101,370 百万円
売現先勘定	13,983 百万円
借入金	742,200 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 746,588 百万円及びその他資産 3,095 百万円を差し入れております。

また、「その他の資産」のうち敷金保証金は 17,061 百万円であります。

33. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法により公示された価格（平成 10 年 1 月 1 日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,261百万円

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 46,000百万円が含まれております。

35. 社債は全額劣後特約付社債であります。

36. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 516,755百万円であります。

37. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第31項）による社債に対する当社の保証債務の額は465,608百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ465,608百万円減少しております。

38. 1株当たりの純資産額 32円 20銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は50銭減少しております。

39. 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

乙種第一回優先株式	1株につき	6円36銭
丁種第一回優先株式	1株につき	10円
戊種第一回優先株式	1株につき	14円38銭
己種第一回優先株式	1株につき	18円50銭

第1種第一回優先株式	1株につき	37銭1厘
第2種第一回優先株式	1株につき	37銭1厘
第3種第一回優先株式	1株につき	37銭1厘

40. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中のコマースパル・ペーパー及び短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下43.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	281,798	246

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	292,157	618,304	326,147	327,184	1,037
債券	3,244,485	3,218,081	26,403	92	26,496
国債	2,745,833	2,723,084	22,749	31	22,780
地方債	200,973	198,481	2,491	53	2,545
社債	297,678	296,515	1,162	7	1,169
その他	730,546	735,836	5,290	31,052	25,761
合計	4,267,188	4,572,223	305,034	358,329	53,295

なお、上記の評価差額から繰延税金負債80,228百万円を差し引いた額224,806百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

41. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	17,972,860	130,007	49,281

42. 時価評価されていない有価証券のうち、主なもの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10,618
関連法人等株式	22,782
その他有価証券	
非上場株式	91,476
非上場内国債券	508,451

43. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	2,067,502	792,412	296,376	570,241
国債	1,744,132	189,276	219,434	570,241
地方債	40,974	94,513	62,993	-
社債	282,395	508,622	13,948	-
その他	2,754	53,188	217,279	28,168
合計	2,070,257	845,600	513,655	598,409

44. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,385	385

45. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は7,263百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、当期末において当該処分をせずすべて所有しております。

46. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,623,224百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,310,042百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

47. 当期末の退職給付債務等は次のとおりであります。

	百万円
退職給付債務	278,707
年金資産(時価)	539,118
未積立退職給付債務	260,411
未認識繰上計算上の差異	138,229
貸借対照表計上額の純額	122,181
前払年金費用	122,181
退職給付引当金	-

48. 従来、その他有価証券に区分される物価変動国債等については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当期から同適用指針を適用し、前期末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は496百万円減少し、繰延税金資産は339百万円増加しており、税引前当期純利益は836百万円増加しております。

49. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	922,309 百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額及び貸出金償却否認額	190,049
有価証券償却否認額	118,291
退職給付関連	36,290
その他	72,888
繰延税金資産小計	1,339,829
評価性引当額	959,803
繰延税金資産合計	380,026
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	80,228
退職給付信託設定益	19,741
子会社株式譲渡益繰延	2,104
未収配当金	1,938
その他	568
繰延税金負債合計	104,581
繰延税金資産の純額	275,445 百万円

50. 株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、業績安定に伴う課税所得の発生や、平成18年11月の新「経営の健全化のための計画」策定など、業績予測や課税所得発生の確実性向上を踏まえて、当事業年度より、将来課税所得の見積可能期間を従来の1年からおおむね5年として計上しております。

51. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことから、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,505,484百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に計上しておりましたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

52. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、9.64%であります。

(損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	6,921 百万円
役員取引等に係る収益総額	36 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	233 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	13,597 百万円
役員取引等に係る費用総額	12,223 百万円
その他の取引に係る費用総額	3,008 百万円

関係会社とのその他の取引

代位弁済額	22,009 百万円
-------	------------

3. 1株当たり当期純利益金額 16 円 97 銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10 円 13 銭

5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

6. 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、稼働資産のうち一部の営業用店舗について1,824百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について4,113百万円の「減損損失」を計上しております。

上記「減損損失」の合計のうち、建物は2,046百万円、土地は1,432百万円、その他の有形固定資産は2,457百万円であります。

グルーピングの単位は、稼働資産については、継続的な管理・把握を実施している各営業店舗としております。本部、研修所、システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は、共用資産としております。また、廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の営業用店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

なお、稼働資産については、グルーピングの単位を一定の地域等から、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業店に変更しております。この変更は、当社において同一店舗内に複数営業店が併存する形態が店舗統合で解消したことなどにより、管理会計上の区分である各営業店別のキャッシュ・フローがより精緻に把握できるようになったことによるものであります。この変更により、従来の方法に比べ、「税引前当期純利益」が1,823百万円減少しております。

7. 「その他の特別利益」には、店舗チャネル改革引当金取崩額2,625百万円が含まれております。

8. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社埼玉りそな銀行	-	提携関係	コールマネー	1,697,099	コールマネー	1,411,875
				コールマネー利息	5,507	未払費用	190
親会社の子会社	りそな保証株式会社	直接37.2%	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に 係る被保証	5,021,992	-	-
				保証料	10,053	未払費用	854
				代位弁済	16,196	-	-
親会社の子会社	大和ギャランティ株式会社	-	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に 係る被保証	935,126	-	-
				保証料	1,251	未払費用	93
				代位弁済	5,813	-	-

(注)1 取引金額は、コールマネーについては当事業年度中の平均残高を、住宅ローン等に係る被保証については当事業年度末の被保証残高を、それぞれ記載しております。

2 コールマネーの取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

3 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、保証内容に応じて決定しております。



## 信託財産残高表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	151,362	金 銭 信 託	555,739
有 価 証 券	0	財 産 形 成 給 付 信 託	1,656
信 託 受 益 権	744	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	0
受 託 有 価 証 券	327	有 価 証 券 の 信 託	327
金 銭 債 権	400,072	金 銭 債 権 の 信 託	416,893
有 形 固 定 資 産	591,401	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	159,371
無 形 固 定 資 産	3,321	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	4,697
そ の 他 債 権	14,051	包 括 信 託	469,533
銀 行 勘 定 貸	417,715		
現 金 預 け 金	29,222		
合 計	1,608,218	合 計	1,608,218

- (注) 1.上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
 2.共同信託他社管理財産 73,431百万円  
 3.元本補てん契約のある信託の貸出金 151,062百万円のうち、破綻先債権額は 86百万円、延滞債権額は 4,288百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 161百万円、貸出条件緩和債権額は 20,430百万円であります。  
 また、これらの債権額の合計額は 24,967百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

### 金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	151,062	元 本	516,755
そ の 他	366,619	債 権 償 却 準 備 金	456
		そ の 他	469
計	517,681	計	517,681